

建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事） の国内総固定資本形成への計上について

平成30年6月
国土交通省

○産業連関表(10)の産出額の取り扱い(検討結果)

【現状】
産業連関表上の建設補修で取り扱う建設工事には、「維持・修理」(中間消費)及び「改装・改修」(固定資本形成)に該当する金額も含まれているが、全て中間消費として反映されている。

【原因】
産業連関表では、建設施工統計調査の「維持・修繕」に該当する工事金額を産出額として扱っているが、当該調査には「維持・補修」と「改装・改修」を区分する項目が存在しないため。

【対応方針】
産業連関表上の建設補修に関する産出額について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の調査結果を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する金額を推計する。

【推計結果】
建設補修(建築)生産額 9,486,273 (固定資本形成:7,168,185 , 中間消費:2,318,088) (単位:百万円)

IO部門分類	対象物	工事区分 (R&R調査上の定義)	H27IOにおける対応				
			産出額の反映	産出額推計元データ	産出額		単位:百万円
					合計	固定資本形成	中間消費
建設補修	住宅	既存住宅	B1. 改装・改修	【建設工事施工統計調査】 L【維持・修繕】 L【民間・公共】 L【住宅】	3,251,967	2,191,553 (67.4%)	1,060,414 (32.6%)
			B2. 維持・修理				
	非住宅	既存非住宅	B1. 改装・改修	【建設工事施工統計調査】 L【維持・修繕】 L【民間・公共】 L【非住宅】	6,234,306	4,976,631 (79.8%)	1,257,675 (20.2%)
			B2. 維持・修理				

建設補修生産額の資本形成への配分額推計 1/2

＜生産額の推計＞

(単位:百万円, %)

		26 年 度									27 年 度								
		計									計								
					新 設			維持・修繕						新 設			維持・修繕		
			構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
総 数	計	54,925,604	100.0	5.1	39,625,565	72.1	5.9	15,300,039	27.9	2.9	56,413,741	100.0	2.7	40,612,143	72.0	2.5	15,801,598	28.0	3.3
	土 木 工 事	14,719,434	26.8	9.0	10,612,096	19.3	9.4	4,107,338	7.5	7.9	14,598,808	25.9	-0.8	10,387,426	18.4	-2.1	4,211,382	7.5	2.5
	建 築 工 事	34,112,777	62.1	3.4	24,802,158	45.2	4.8	9,310,619	17.0	-0.1	35,347,651	62.7	3.6	25,802,826	45.7	4.0	9,544,825	16.9	2.5
	(住 宅)	15,780,057	28.7	6.1	12,524,721	22.8	9.2	3,255,336	5.9	-4.3	15,540,870	27.5	-1.5	12,290,025	21.8	-1.9	3,250,845	5.8	-0.1
	(非住宅)	18,332,720	33.4	1.1	12,277,437	22.4	0.5	6,055,283	11.0	2.3	19,806,781	35.1	8.0	13,512,801	24.0	10.1	6,293,980	11.2	3.9
	機械装置等工事	6,093,392	11.1	5.6	4,211,310	7.7	4.5	1,882,082	3.4	8.3	6,467,281	11.5	6.1	4,421,891	7.8	5.0	2,045,390	3.6	8.7
民 間	計	38,746,271	70.5	3.0	28,086,262	51.1	3.8	10,660,008	19.4	1.1	40,380,572	71.6	4.2	29,108,999	51.6	3.6	11,271,574	20.0	5.7
	土 木 工 事	4,844,525	8.8	11.7	3,291,741	6.0	11.4	1,552,784	2.8	12.3	4,995,254	8.9	3.1	3,249,263	5.8	-1.3	1,745,991	3.1	12.4
	建 築 工 事	29,330,668	53.4	2.0	21,683,297	39.5	3.4	7,647,371	13.9	-1.9	30,297,546	53.7	3.3	22,439,992	39.8	3.5	7,857,554	13.9	2.7
	(住 宅)	14,989,760	27.3	5.9	12,083,923	22.0	9.1	2,905,837	5.3	-5.4	14,695,662	26.0	-2.0	11,799,388	20.9	-2.4	2,896,274	5.1	-0.3
	(非住宅)	14,340,908	26.1	-1.9	9,599,374	17.5	-2.9	4,741,534	8.6	0.3	15,601,884	27.7	8.8	10,640,604	18.9	10.8	4,961,280	8.8	4.6
	機械装置等工事	4,571,078	8.3	1.3	3,111,224	5.7	-1.2	1,459,854	2.7	7.1	5,087,772	9.0	11.3	3,419,744	6.1	9.9	1,668,028	3.0	14.3
公 共	計	16,179,333	29.5	10.4	11,539,302	21.0	11.7	4,640,031	8.4	7.3	16,033,169	28.4	-0.9	11,503,145	20.4	-0.3	4,530,024	8.0	-2.4
	土 木 工 事	9,874,909	18.0	7.7	7,320,355	13.3	8.5	2,554,554	4.7	5.4	9,603,553	17.0	-2.7	7,138,162	12.7	-2.5	2,465,391	4.4	-3.5
	建 築 工 事	4,782,110	8.7	13.0	3,118,861	5.7	15.2	1,663,249	3.0	9.0	5,050,104	9.0	5.6	3,362,834	6.0	7.8	1,687,270	3.0	1.4
	(住 宅)	790,298	1.4	10.1	440,798	0.8	14.0	349,500	0.6	5.6	845,207	1.5	6.9	490,637	0.9	11.3	354,570	0.6	1.5
	(非住宅)	3,991,812	7.3	13.5	2,678,063	4.9	15.4	1,313,749	2.4	9.9	4,204,897	7.5	5.3	2,872,197	5.1	7.2	1,332,700	2.4	1.4
	機械装置等工事	1,522,314	2.8	21.1	1,100,086	2.0	24.8	422,228	0.8	12.4	1,379,511	2.4	-9.4	1,002,148	1.8	-8.9	377,363	0.7	-10.6

注) 四捨五入の関係で、計数には不整合を生じる場合がある。

(出典: 2015年度 建設工事施工統計調査)

● 建設補修(建築)生産額 9,486,273 (単位: 百万円)

住宅

	維持・修繕 工事高 (A)	対象月比 (B)	(A)*(B)
H26年度	3,255,336	0.25	813,834
H27年度	3,250,845	0.75	2,438,133
平成27年			3,251,967

非住宅

	維持・修繕 工事高 (A)	対象月比 (B)	(A)*(B)
H26年度	6,055,283	0.25	1,513,821
H27年度	6,293,980	0.75	4,720,485
平成27年			6,234,306

建設補修生産額の資本形成への配分額推計 2/2

＜投資比率の推計＞

住宅	出来高	
	改装等工事	
	改装・改修	維持・修理
平成27年	27,826	13,464
投資比率	67.4%	32.6%

非住宅	出来高	
	改装等工事	
	改装・改修	維持・修理
平成27年	47,864	12,096
投資比率	79.8%	20.2%

（出典：平成29年建築物リフォーム・リニューアル調査及び関連統計等における分析評価業務）



単位：百万円				
		H17IO	H23IO	H27IO
生産額(A)	住宅建築	2,764,531	2,908,524	3,251,967
	非住宅建築	5,037,816	5,467,049	6,234,306
	土木	1,317,367	1,397,654	1,697,689
	計(土木含む)	9,119,714	9,773,227	11,183,962
投資比率(B)	住宅建築	H30年度検討		67.4%
	非住宅建築			79.8%
	土木	-	-	-
	計(土木含む)			
固定資本形成(A×B)	住宅建築	H30年度検討		2,191,553
	非住宅建築			4,976,631
	土木	-	-	-
	計(土木含む)			7,168,185

住宅			
	生産額(A)	投資比率(B)	(A)*(B)
H27年	3,251,967	67.4%	2,191,553
非住宅			
	生産額(A)	投資比率(B)	(A)*(B)
H27年	6,234,306	79.8%	4,976,631

※今後「公共」・「民間」に分けて算出を行う

●「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日 閣議決定)

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項 目	具 体 的 な 措 置 、 方 策 等	担当府省	実施時期
イ 生産面を中国 心に見直した中国 民経済計算への 整備	建築物リフォーム・リニューアル 調査について、平成31年度（2019 年度）作成予定の平成27年（2015 年）産業連関表に取り込んだ上 で、32年度（2020年度）を目途に 予定されている次回の国民経済計 算の基準改定に反映できるよう、 遡及期間、遡及推計方法等の具 体的事項について関係府省間で調整 する。同調査の公表時期について は、少なくともQE（2次速報）に活 用できるよう、公表を早期化す る。	国土交通 省、産業 連関表作 成府省 庁、内閣 府	次回産業連関表（平成 31年度（2019年度）） に取り込んだ上、次回 基準改定に反映する。

●平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱(平成29年8月24日 産業連関部局長会議決定)

別表1 産業連関表に関して基本計画に掲げられた事項以外のSNAとの整合性の検討結果

事項	課題	平成27年表での対応
⑬建設補修の一部 （建築物リフォーム・リニューアル工 事）の国内総固定資 本形成への計上 ※大修繕、改装、改 修は総固定資本形成 に計上	2008SNAでは、固定資産の定期的 な維持、修理は中間消費に、大修 繕、改装あるいは改修は総固定資 本形成として記録することが提唱 されている。	建築物リフォーム・リニューアル調査の結果 を考慮し、建築に係る「建設補修」部門 の産出のうち、建築物の維持・修理につ いては中間消費、機能向上や耐用年数の向上 を伴う改装・改修については国内総固定資 本形成に計上することを検討する。